

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25.11.6 第 185 回国会第 3 号

11 月 6 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・ 田村厚生労働大臣、西村内閣府副大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、小泉内閣府大臣政務官、伊藤総務大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

金子 恵 美君（自民）

- ・ 社会保険の保険料負担を含めた制度改革の基本姿勢について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 本法律案に掲げられた改革について、特に少子化対策や介護分野の実施主体となる市町村に対し、人材、ノウハウ、情報の提供等の支援の強化策をどのように行おうと考えているのか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・ 待機児童解消加速化プランの着実な推進のため、認可保育所等の施設整備費などの予算を確保することが必要ではないか。また、産後ケア等の重要性を踏まえて、妊娠期から子育て期に至る切れ目のない支援を強化することが必要ではないか。
- ・ 本法律案の中でも、特に国民健康保険に対する財政支援の拡充や、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の低所得者の保険料負担を軽減する措置については早急に実施することが必要ではないか。

柚 木 道 義君（民主）

- ・ 消費税が10%に引き上げられない場合でも、社会保障制度について利用者の負担増となる施策を実施する考えがあるかどうかについて厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 総合合算制度について、その実施スケジュール及び財源確保策に対する取組状況と併せて、同制度の導入よりも利用者負担増を伴う施策の実施が先行する可能性に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 診療報酬本体と薬価・材料価格を合わせた全体のネットプラス改定にするのか、あるいは診療報酬本体のみをプラスにするのか等、平成26年度の診療報酬改定に向けた厚生労働大臣の意気込みを伺いたい。

長 妻 昭君（民主）

- ・ 平成27年10月に予定されている消費税の10%への引上げが先送りされた場合でも、増税と共に予定されている社会保障費の削減等は、先送りされないのか。
- ・ 内閣府は、介護及び育児による離職がGDP（国内総生産）に与える損失額について試算する必要があるのではないかと。
- ・ 厚生年金や協会けんぽに未加入又は加入しているが保険料を納めていない事業主から保険料を確実に徴収する方法など保険料徴収のための抜本的な対策を講ずるべきではないかと。

山 井 和 則君（民主）

- ・ 要支援者へのサービスを介護保険の給付対象から外して地域支援事業とすれば、現在サービスを提供している介護事業所から生活支援サービスを受けられなくなるなど、現在提供されているサービス水準が担保されないのではないかと。
- ・ 消費税の引上げは社会保障の充実のためといいながら、介護保険の自己負担増やサービスをカットする介護保険法改正案を提出するならば、国民の理解を得られないのではないかと。
- ・ 新たな生活支援サービスの担い手としてNPO、民間事業所、ボランティアがサービスを提供する場合、ホームヘルパー2級のような一定の資格要件を課すのか厚生労働大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦 君 (維新)

- ・社会保障の給付と負担の世代間格差について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・要支援者へのサービスの地域支援事業への移行に当たって、若い世代に介護ボランティアを義務付け、将来の給付に反映させる仕組みを導入するという考えについて、厚生労働省の所見を伺いたい。
- ・基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げた趣旨及び今後この割合をさらに引き上げる可能性について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

浦 野 靖 人 君 (維新)

- ・本法律案が社会保障制度改革を実現するための国民に対するメッセージであるならば、世代間格差の是正を明記する必要があるのではないか。
- ・本法律案による社会保障制度改革の措置が実現しなかった場合の政府の責任について、どのように考えているか伺いたい。
- ・公立と私立の保育所では賃金等の格差があることから、子ども・子育て支援新制度に係る公定価格の検討においては、公立保育所についても正確な収支状況を用いるべきではないか。

足 立 康 史 君 (維新)

- ・市町村国保の保険者を都道府県に移行する一方、市町村の地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中心となるとされているが、地域包括ケアシステムの推進に当たって、都道府県と市町村ではどのような役割分担をするのか。
- ・社会福祉法人や学校法人の医療は法人税が非課税なのに医療法人が行う医療が課税されるのは不公平ではないか。また、非営利法人間での多様な合併を認めるべきではな

いか。

- ・現在の状況では市町村が主体となって地域包括ケアシステムの構築を実現していくことは困難とも考えられるが、総務省の見解を伺いたい。

中 島 克 仁 君 (みんな)

- ・消費税率の引上げより無駄な支出の削減や不公平の是正の徹底を優先するべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・徴収逃れなどの不公平を是正する等のメリットからも歳入庁を設置して税と社会保険料の徴収窓口を一本化する必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護保険事業に対する地域の取組を十分に把握した上で今回の介護保険改革の要否を判断すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千 鶴 子 君 (共産)

- ・社会保障制度改革推進法では、その基本的な考え方で、「自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるよう留意」としていたのに、プログラム法案では、「自助・自立のための環境整備等」に努めるとし、共助、公助についての記載がなくなっているが、政府の考え方が変わったということか。
- ・平成27年度における消費税増収分の半分が後代への負担つけ回し軽減という赤字対策に充てられる予定で、社会保障の充実のための予算は全体の2割に過ぎないことに對して、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・財務省の財政制度等審議会では、効率化による負担減を見込んで消費税増税を専ら社会保障の充実にあてることは問題があるとの意見もあるが、社会保障の充実のための予算確保について改めて厚生労働大臣の決意を伺いたい。